



409 THIRD STREET, SW
WASHINGTON, D.C. 20416

起業家開発担当副長官
アヌープ・プラカシュ

ディレクター エレン M. スレイシャー
ビジネス・コミュニティ・イニシアチブ・オフィス

ディレクター ジェーン・ブルマン
国際ビジター・プログラム

起業家開発オフィス

連邦中小企業庁のご紹介
(SBA)

連邦中小企業庁 (SBA):

SBAは、災害貸付ポートフォリオを100億ドルを含めて、事業貸付、貸付保証およびベンチャーキャピタル証券のポートフォリオを800億ドル近く有しており、全米最大の融資支援を中小企業向けに行っています。

SBAとは何か?

- 米国政府の小規模な独立連邦機関
- 責務: 中小企業関連の利益を助成し、専門的な助言を与え、支援・保護を行い、自由で競争力のある起業を護り、米国の経済全体を維持・強化し、かつ災害に見舞われた地域社会の経済復興を支援すること。
- 2007年度の予算 – およそ5億8千万ドル。SBAの予算は毎年議会によって充当される。
<http://www.sba.gov/aboutsba/budgetplans/index.html> を参照。
- これは連邦予算総額の1%の2.23/100に当たるが、SBAは連邦五大信用機関のひとつである。

歴史:

- 1953年の中小企業法によって設立。<http://www.sba.gov/regulations/sbaact/sbaact.html> を参照。
- 前身の機関: 小規模戦争工場公社、再建融資公社、中小企業室、および小規模国防工場管理局。<http://www.sba.gov/aboutsba/history/index.html> を参照。
- 業務実施構造: SBAの全米90ヶ所の地域、地区および支店オフィスを通じて実施。
<http://www.sba.gov/localresources/index.html> を参照。さらにSBAの融資参加者および資源パートナーを通じて実施。

米国の中小企業:

- 全従業員の99.7%を占める。
- 每年 60 ~ 80% の新規雇用を創出。
- 民間部門全体の労働者の半数以上を雇用。
- 米国の全民間給与の45%を支払う。
- 農業以外の国内総生産(GDP)の50%以上を提供。

- <http://www.sba.gov/advo/stats/sbfaq.pdf> を参照。。

「中小企業」の定義

SBA プログラムへの適格性:

SBAプログラムへの 適格性:	業界別の規模に関する基準
重点:	中小企業の規模は、SBAの規模に関する規模基準担当オフィス http://www.sba.gov/size が定義している。規模基準は北米産業分類システム(NAICS)に基づいている。各業界によって、従業員数あるいは一定期間の売上に基づいて規模基準が決められている。
重点:	業界内での企業全体と相対的に見て、その企業が「小規模」かどうかということである。一般的に、中小企業として適格かどうかを決めるためにSBAでは以下の基準を使っている: 卸売りでは 従業員100人以下。小売あるいはサービスでは平均(3年間)の年間売上あるいは受領金額が4百万ドルから3千万ドル以内。製造業では、従業員数が500人以下だが、場合によっては1,500人まで。建設業では平均(3年間)の年間売上あるいは受領金額が1,200万ドル～2,850万ドルだが、具体的な事業のタイプによる。以下のサイトを参照。 http://www.sba.gov/services/contractingopportunities/sizestandardtopics/index.html
重点:	SBAの貸付および政府契約プログラムへの適格性のためには、中小企業は SBA規定の「中小企業」の定義に当てはまる必要がある。

「中小企業」の定義

調査目的のために:

SBAのアドボカシー・オフィスは調査目的
のために中小企業の定義を右記のごとく決
めている:

従業員500人以下の独立企業。

SBAにおける4つのプログラム上の機能

I. 資本へのアクセス(事業融資)

SBAは、中小企業に対してミクロローンという最小限のニーズからかなり多額の債務や資本投資資金（ベンチャーキャピタル）にいたるまで多様な融資を提供。

II. 起業家能力開発(教育、情報、技術支援および訓練)

SBAは、米国および米国領土内の1,800ヶ所以上の場所において、中小企業に対して無料の個別直接対面によるカウンセリング、ならびに新規の起業家や確立された中小企業に対して低コストの訓練を提供する。

III. 政府契約業務(連邦調達)

中小企業法のセクション15(g)に記述の責務に従って、SBAの政府契約業務オフィスは中小企業に元請契約の金額のうちの23%という法的目標を達成するように連邦各省庁とともに目標を設定する。当オフィスは、中小企業に対して下請けとしての調達機会、アウトリーチプログラム、および訓練をも提供する。

IV. アドボカシー(中小企業のための声)

このオフィスは1978年に設立され、議会の法案を検討し、中小企業のために証言を行う。また中小企業のために規制の負担の影響を評価する。更に、米国の中小企業および中小企業の環境に関する様々な調査研究を行う。当オフィスの主席法務官は米国大統領が任命する。

資本へのアクセス

A. 貸付プログラム

1. 7(a) ローン保証プログラム
2. 504 貸付プログラム
3. ミクロローン・ プログラム

B. 投資(ベンチャーキャピタル)

1. 中小企業投資会社 (SBIC) プログラム

C. 緊急事態復旧

1. 災害ローン・ プログラム

A.1. 7(a) ローン保証プログラム

1. SBAは2007年度に99,607件のローン保証を行ったが、これは7 (a) 一般事業ローン保証プログラムにおいて142億ドルもの金額に昇った。
2. 商業貸付機関を通じての200万ドル以下の短期・ 長期ローンのうち約75%を保証。
3. このプログラムは、運転資金から輸出融資にいたるまで多くのローン商品ならびにその申し込みを対象とする。
4. およそ6,000行の商業銀行が、SBA 保証付 7(a) ローンを SBAの地区オフィスおよびローン処理センターとの調整によって提供できる。
5. このプログラムの平均貸付金額は、24万ドル。
6. <http://www.sba.gov/services/financialassistance/7alenderprograms/index.html> を参照のこと。

A.2. 504 (CDC) ローン・ プログラム

- 認定済開発会社 (CDCs)のネットワークを通じて、SBAは成長中の企業に土地や建物といった主要な固定資産のための長期融資を提供する。
- 認定開発会社は非営利法人で地域社会の経済開発に貢献し、その地域社会内に雇用を創出・ 維持するために設立されている。CDCs はSBAおよび中小企業への融資提供のために民間の貸付機関と協力する。
- 全米には 約270の CDCs があり、各CDCは特定の地域を対象としている。
- <http://www.sba.gov/services/financialassistance/sbapartners/becomingcdc/index.html> を参照のこと。
- SBAは2007年度に認定済開発会社 (CDC) ローン・ プログラムの下で10,668件、63億 1 千万ドルに及ぶローンを認めた。

A.3. ミクロローン・プログラム

- 最小レベルでの経済的能力を供与することを促進。
 - 地元地域社会を基盤にした中間貸付機関 (NGOs)のネットワークを通じて中小企業に3万5千ドルまでのローンを提供。
 - SBA はミクロの借手に再貸付をするミクロローン中間機関 (NGO) に割引歩合で融資を提供。
 - 各ローンは技術支援 (訓練) の助成金を伴う必要がある。
-
- 170 の中間機関がSBAの資金によるミクロクレジット・ローンを提供。
 - <http://www.sba.gov/services/financialassistance/sbaloantopics/microloans/index.html> を参照のこと。
 - 2006年度には、SBAのミクロローン・プログラムは2,500件以上の借り手に3,300万ドルのローンを提供。ミクロローン・プログラムでは、1992年以降28,000件以上のミクロローン利用起業家に3億2,100万ドルを提供してきた。

B.1. 中小企業投資会社 (SBIC) プログラム

- SBIC プログラムは、成長過程にある中小企業にベンチャーキャピタルを提供するSBAの主要な手段である。
- SBAは、専門ベンチャーキャピタリストにラインセンスを認め、その人が有限会社 (LPs) あるいは有限責任会社 (LLCs) という形で SBICs を形成する。そしてSBAはローン保証を通じて SBICs の民間資金を活用する。
- SBICs は、中小企業に資本あるいは債券/資本投資を行い、企業の成長を助ける。企業がいつたん成功裡に「存在する」ようになると、SBICs は利益を使ってSBAに払い戻す。資金補助期間は通常7~10年続く。
- ハイリスクで「従来型ではない」融資。
- 実施構造: 中小企業投資会社(SBICs)と呼ばれる382の民間ベンチャーキャピタリストの機関。
- 2007年度にSBIC のプログラムは年間で26億5千万ドルの証券および債権資本投資を行った。当プログラムで認可されている SBICs は、約2,121社の中小企業におよそ4,000件の投資を行った。<http://www.sba.gov/aboutsba/sbaprograms/inv/index.html> を参照。

C.1. 災害ローン・プログラム

- SBAの災害支援ローン・プログラムは、民間部門で農業以外の被災者に対して長期復興資金を提供する主要な連邦制度である。
- SBAの災害ローン・プログラムは、個人的な災害損失に対する主要な連邦政府の長期復旧制度である。ローンは、20万ドルまでの保険未加入の損失に対して持家所有者が災害前の状態にまで主に住まいとする住居を修理・修復するために適格な持家所有者に提供される。

- 物理的災害ビジネスローンは、100万ドルまでの保険未加入の損失に対して災害前の状態に事業資産を取替・修理するために、事業規模にかかわらず適格な事業体の応募者に提供される。
- 災害の直接の結果として経済的打撃を被った中小企業に150万ドル以内のローンが提供される。
- SBAの災害支援ローン・プログラムは、全米で169,983件の災害復旧ローンを行い、2006年度にはほぼ110億ドルに達した。
- 2004年の晚夏には、ハリケーンや洪水に何度も襲われたため、2007年4月までに南東部州の被災地では12万人もの住民やビジネスオーナーが、71億3千万ドル以上の低金利、災害ローンを受ける結果となった。また2001年9月11日以降に認められた災害ローンは総額10億ドルを超えた。
- <http://www.sba.gov/services/disasterassistance/index.html> を参照のこと。

起業家能力開発

SBAの技術支援プログラムは、中小企業を始めたいとする米国市民や永住者に無料で個別カウンセリングを提供する。さらに、様々な分野のビジネス関連の訓練やワークショップを低コストで提供する。

起業家開発技術支援プログラムおよびアウトーチ:

- I. SBDCs -中小企業開発センター
- II. SCORE-退職幹部役員奉仕隊
- III. WBCs- 女性ビジネス・センター
- IV. 中小企業訓練ネットワーク -インターネット sba.gov

その他のSBA技術支援プログラムおよびアウトーチ:

- V. USEACS – 米国輸出支援センター
 - VI. SBAのウェブサイト、オンライン・ライブラリ、出版物、調査研究および論文。
- I. SBDCs: (中小企業開発センター)
- 900以上のセンターがあり、その大半が全米及び米国領土内の大学に所在。
 - SBA、学界、民間、および州政府や地方自治体などが協力。
 - 地方から都会、海洋業務から国際貿易、政府契約から自宅基盤の事業まで、地方経済の独特なニーズに対するSBDCsのあつらえサービス。
 - 経営技術支援を提供。
 - ローン申請準備の支援。
 - <http://www.sba.gov/aboutsba/sbaprograms/sbdc/index.html> を参照。
- II. SCORE: 米国中小企業に対する顧問役
- 1万5百名もの (10,500) 退職・現役の上席役員および中小企業のオーナー・ボランティア。
 - 事業を開始、所有、経営する上での現実的実践経験。
 - 専門的な営業上のアドバイス、事業計画の準備、事業前計画作りのアドバイスを提供。
 - 訓練ワークショップの開発・実施。

- 電子メールによるカウンセリング – 1,200人もの経験豊富な男性・女性事業家が毎月およそ1万件に対応。<http://66.28.41.168/AvectraScore/Secure/SearchCounselor.aspx> を参照。
- 当サービスの利用方法: 直接対面カウンセリングが可能な385ヶ所の SCORE 支部、および電子メールによるSCOREウェブサイト。
- SCORE のウェブサイト: <http://www.score.org>.

III. WBCs: (女性ビジネスセンター)

- 米国の女性所有のビジネスは、1,910万人以上を雇用し、経済に2兆5千億ドルの販売効果を挙げている。
- 1997年から2004年の間に、女性所有のビジネスは経済全体を上回る速さで成長した。この成長率は全米で14%に昇り全企業平均の2倍であり、雇用は全米平均の1.5倍の30%の比率で増大。売上は全米平均と同様の40%の成長を遂げた。
- 全米の女性にカウンセリングおよび訓練を提供。
<http://www.sba.gov/aboutsba/sbaprograms/onlinewbc/index.html> を参照。
- 中小企業を経営中の女性にメントア・プログラムを提供。
- 当サービスの利用方法: 50州、ワシントンDC、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、および米領サモアに100ヶ所の WBCs を配置。

IV. 中小企業訓練ネットワーク:

- バーチャルなキャンパスを使って、無料の訓練コース、ワークショップ、および知識資源を提供。
- 起業家やその他学生による起業を支援する目的。
- インターネットを基盤とした学習環境。
- インターネットによるコース、ワークショップ、出版、情報資源、学習ツールや電子カウンセリングへの直接アクセス、およびその他の形での技術支援を提供。
- <http://www.sba.gov/services/training/onlinecourses/index.html> を参照。

V. 米国輸出支援センター (USEACs):

- SBA、米国商務省、および輸出入銀行の合同努力。
- 國際貿易オフィスを介してのSBAの役割は、
<http://www.sba.gov/aboutsba/sbaprograms/internationaltrade/index.html> を参照。
- 輸出経営資本入手の前提資格。
- 國際貿易ローンや輸出経営資本ローンの処理。
- 当サービスの利用方法: 16ヶ所の米国輸出支援センター。
- <http://www.sba.gov/aboutsba/sbaprograms/internationaltrade/useac/index.html> を参照。

VI. SBAのウェブサイト、オンライン・ライブラリ、論文や調査研究:

- SBAはウェブサイトに4万5千ページに及ぶ情報を維持するが、これは18件の賞を受賞。
- SBAのウェブサイトは昨年（2005年度）には毎週平均1800万ヒットを得ている。
- 三番目の人気サイトは www.sba.gov/library のオンライン・ライブラリである。レポートルームは、<http://sba.gov/library/reportsroom.html> で、ローンの統計や損失レポート、更にSBAのアドボカシー・オフィスが行った膨大な中小企業調査研究の資料を用意。ライブラリには、SBAの出版物、ファクトシート、およびワークブックなども入っている。

<http://www.sba.gov/tools/resourcelibrary/publications/index.html> を参照

政府契約業務 (連邦調達)

米国政府は、世界最大のモノとサービスの購入者である。連邦調達は、年間約2千億ドルに達する。毎年SBAの政府契約業務オフィスは、元請契約金額においてこの連邦調達予算の約23%を中小企業が獲得する支援を行う。これは議会が義務付けた法律上の目標値であり、過去3年間は達成された。更にこのオフィスは、中小企業に下請け調達機会、アウトリーチ・プログラムおよび訓練の提供もする。

政府契約業務 (連邦調達)

- 政府契約業務を参照: <http://www.sba.gov/aboutsba/sbaprogarmas/gc/aboutus/index.html>
- 目標達成プログラム: <http://www.sba.gov/aboutus/sbapograms/goals/index.html>
- CCR-PRO-ネット : <http://www.sba.gov/services/contractingopportunities/register/index.html> より
び SUB-ネット:
<http://web.sba.gov/subnet/search/index.cfm?CFID=775842&CFTOKEN=4aefb67c76a063b-AA7D4951-F811-98EB-7F39113F6CCF78A9>

中小企業の調達状況は、以下の連邦調達データセンターの報告書を見て確認することも可能である:

- 一般情報には連邦調達報告書: <http://www.fpdc.gov/>

中小企業技術革新および中小企業技術移転プログラム (SBIR/STTR)、技術オフィス

- 中小の研究開発企業の競争能力を改善するべく連邦ハイテク・プログラムを促進
- 最新鋭の技術訓練、技術情報交換、および連邦技術プログラムのアウトリーチを奨励
- 連邦研究開発努力の商業化のために官民を奨励

- <http://www.sba.gov/aboutsba/sbaprograms/sbir/index.html> を参照
- TECH-ネット <http://www.sba.gov/aboutsba/sbaprograms/sbir/technet/index.html> を参照

アドボカシー・オフィス

- アドボカシー・オフィスは議会の法律により1976年に設立された。
- 責務: 連邦政府の立法および規則作成過程で全米の中小企業を保護、強化、および効果的に代表することである。 <http://www.sba.gov/advo/about.html> を参照。
- 主席法務官は、米国大統領が任命し、上院がこれを承認し、大統領および議会に直接報告する。
- アドボカシーは、中小企業に望ましい議会証言を行う。最近の証言については以下を参照。 <http://www.sba.gov/advo/laws/testimon.html#General>
- 庁内事情アドボカシー・オフィスは、規制公正柔軟法に基づいて規制イニシアチブおよび中小企業の成長を支援する他の政策イニシアチブを追求する。
<http://www.sba.gov/advo/laws/regflex.html> と http://www.sba.gov/advo/laws/law_fun.html を参照。
- 経済研究アドボカシー・オフィスは、研究を行い中小企業の統計を提供し、中小企業の報告書やデータを出版する。 <http://www.sba.gov/advo/research/> を参照。
- 10の地域アドボケート: 米国の中小企業の目と耳の役割をする。
<http://www.sba.gov/advo/region.html>
- 中小企業の州プロフィールは、各州において中小企業が果たす重要な役割の概略を示す。以下を参照: <http://www.sba.gov/advo/research/profiles/>

全米オンブズマン・オフィス

- 中小企業規制施行公正法により1996年に設立。
- 中小企業により友好的な連邦規制施行環境を育成する任務。

- 中小企業からのインプットを増やす目的で、全米において聴聞会や円卓会議を開催。
- 中小企業と連邦省庁間の連絡係として機能。
- 10の地域規制公正委員会の活動の調整。
- 連邦規制当局に点数をつけ、「成績表」を議会に送付。
- <http://www.sba.gov/ombudsman> を参照。